

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,881,015</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,556,059</b>
現金及び預金	507,402	買掛金	319,239
受取手形	643,228	1年内償還予定社債	40,000
売掛金	524,967	短期借入金	1,597,560
商品	3,110,686	1年内返済予定長期借入金	461,108
前渡金	914	未払金	57,218
前払費用	9,919	未払費用	44,988
短期貸付金	25,465	未払法人税等	5,666
その他の流動資産	65,312	前受金	35
貸倒引当金	△6,882	預り金	14,174
<b>固定資産</b>	<b>2,086,544</b>	前受収益	14,440
<b>有形固定資産</b>	<b>390,243</b>	返品調整引当金	1,628
建物	106,101	<b>固定負債</b>	<b>1,184,711</b>
車両運搬具	4,739	社債	90,000
工具、器具及び備品	18,668	長期借入金	906,892
土地	260,734	退職給付引当金	67,099
<b>無形固定資産</b>	<b>11,394</b>	預り保証金	45,720
ソフトウェア	9,675	長期未払金	75,000
電話加入権	1,719	<b>負債合計</b>	<b>3,740,771</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,684,906</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	91,674	<b>株主資本</b>	<b>3,219,020</b>
関係会社株式	1,000	資本金	636,606
出資金	7,677	資本剰余金	504,033
長期貸付金	99,771	資本準備金	504,033
繰延税金資産	31,672	<b>利益剰余金</b>	<b>2,106,317</b>
投資不動産	1,495,016	利益準備金	83,280
その他の投資等	53,715	その他利益剰余金	2,023,037
貸倒引当金	△95,621	別途積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	523,037
		<b>自己株式</b>	<b>△27,937</b>
		評価・換算差額等	7,768
		その他有価証券評価差額金	7,768
		<b>純資産合計</b>	<b>3,226,788</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,967,559</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,967,559</b>

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,626,800
売上原価	3,125,711
売上総利益	1,501,088
返品調整引当金戻入額	1,742
返品調整引当金繰入額	1,628
差引売上総利益	1,501,202
販売費及び一般管理費	1,480,136
営業利益	21,066
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,156
投資不動産賃貸料	160,198
為替差益	666
その他	9,273
営業外費用	
支払利息	23,843
社債利息	433
コミットメントファイ	4,166
売上割引	5,537
不動産賃貸原価	74,482
貸倒引当金繰入額	3,295
その他	2,330
経常利益	82,270
特別利益	
投資有価証券売却益	6,661
特別損失	
投資有価証券評価損	12,499
過年度決算訂正関連費用	91,204
訴訟関連費用	8,000
税引前当期純損失	22,772
法人税、住民税及び事業税	3,788
法人税等調整額	△2,293
当期純損失	24,267

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	582,673
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△35,368
当期純損失 (△)					△24,267
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△59,636
当 期 末 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	523,037

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△27,937	3,278,656	37,164	3,315,821
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△35,368		△35,368
当期純損失 (△)		△24,267		△24,267
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△29,396	△29,396
当期変動額合計	—	△59,636	△29,396	△89,032
当 期 末 残 高	△27,937	3,219,020	7,768	3,226,788

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### a 子会社株式

移動平均法による原価法

###### b その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・地金商品 移動平均法
- ・小粒ダイヤモンド商品 移動平均法
- ・上記以外の商品 個別法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 32～39年
- ・投資不動産 4～34年

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

### (4) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

### (5) その他計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2 表示方法の変更

### 貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 2 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

① 有形固定資産	
建物	71,765千円
車両運搬具	9,187千円
工具、器具及び備品	47,531千円
計	128,484千円
② 投資その他の資産	
投資不動産	287,770千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

長期貸付金	45,246千円
-------	----------

### (3) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産	
商品	2,169,368千円
建物	103,419千円
土地	260,734千円
投資不動産	1,456,616千円
計	3,990,138千円
② 担保資産に対する債務	
社債	60,000千円
長期借入金	346,934千円
短期借入金	997,560千円
計	1,404,494千円

社債には、1年内償還予定社債20,000千円を、長期借入金には、1年内返済予定長期借入金135,240千円を含んでおります。

(4) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,473,600千円
借り入れ実行残高	1,297,560千円
差引額	176,040千円

(5) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	53,125千円
------	----------

### 3 損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

売上原価	18,317千円
------	----------

#### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	447,856株	一株	一株	447,856株

##### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,745株	一株	一株	5,745株

##### (3) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,684	40	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	17,684	40	2018年9月30日	2018年12月6日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,684	40	2019年3月31日	2019年6月28日



## 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	2,143千円
未払事業税	1,364千円
返品調整引当金	498千円
退職給付引当金	20,545千円
長期未払金	22,965千円
貸倒引当金	31,386千円
子会社株式評価損	15,368千円
減損損失	5,087千円
繰越欠損金	2,101千円
その他	24,735千円
繰延税金資産小計	126,196千円
評価性引当額	△91,096千円
繰延税金資産合計	35,100千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,428千円
繰延税金負債合計	3,428千円
繰延税金資産(負債)の純額	31,672千円

## 6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	507,402	507,402	—
② 受取手形及び売掛金	1,168,196		
貸倒引当金(※)	△28,757		
	1,139,438	1,139,438	—
③ 投資有価証券	91,274	91,274	—
資産計	1,738,115	1,738,115	—
① 買掛金	319,239	319,239	—
② 短期借入金	1,597,560	1,597,560	—
③ 社債	130,000	129,391	△608
④ 長期借入金	1,368,000	1,367,970	△29
負債計	3,414,799	3,414,161	△637

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債

社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ④ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	2019年3月31日
非上場株式	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	507,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,139,438	—	—	—
合計	1,646,841	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	40,000	40,000	40,000	10,000	—	—
長期借入金	461,108	387,792	220,188	106,560	192,352	—
合計	501,108	427,792	260,188	116,560	192,352	—

## 7 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における主な変動及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首	当事業年度増減	当事業年度末	
1,519,559	△24,543	1,495,016	1,773,287

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

#### 2. 主な変動

増加 建物附属設備の取得 632千円  
減少 減価償却費 25,175千円

#### 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (3) 賃貸等不動産の損益に関する事項

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85,715千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

## 8 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

## 9 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKYO KIHO OVERSEAS (HK) LIMITED	100% (なし)	資金の貸付	資金の貸付(注)1 役員の兼任	3,295	長期貸付金	45,246

(注) 1. 資金の回収における取引金額については、前事業年度末残高からの増減額を純額表示しております。

2. TOKYO KIHO OVERSEAS (HK) LIMITEDへの貸付金に対し、45,246千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において3,295千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(子会社含む)	㈱オーラムジュエリーサービスセンター	(被所有) 直接 0.0%	貴金属等の修理加工	修理加工代金の支払(注)2	17,259	買掛金	1,141
	㈱オーラム	—	不動産賃貸	賃貸料の受取(注)2 役員の兼任	49,504	前受収益	4,252
	㈱イースト	(被所有) 直接 0.5%	宝石・貴金属の販売	商品の販売	40,689	—	—
				商品の購入(注)3	22,191	—	—
㈱プラス	(被所有) 直接 0.7%	宝石・貴金属の販売	商品の販売(注)3	122,985	—	—	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
3. 価格その他の取引条件は、先方の提示した条件によるしております。  
4. ㈱オーラムジュエリーサービスセンターは、当社取締役政木喜三郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有する政和商事㈱の100%子会社であります。  
5. ㈱オーラムは当社前取締役檜垣勉が、議決権の100%を所有しております。  
6. ㈱イーストは当社前代表取締役中川千秋が、議決権の100%を所有しております。  
7. ㈱プラスは㈱イーストの100%子会社です。

## 10 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,298円59銭  
(2) 1株当たりの当期純損失 54円89銭  
(算定上の基礎)  
損益計算書上の当期純損失 24,267千円  
普通株式に係る当期純損失 24,267千円  
普通株式の期中平均株式数 442,111株

## 11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。